平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場会社名　株式会社 サノヤス・ヒシノ明昌　　上場取引所　大
コード番号　7020　URL　http://www.sanoyas.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）木村進一
問合せ先責任者（役職名）代表取締役専務執行役員　（氏名）森本武彦　TEL 06-4803-6171
定時株主総会開催予定日　平成21年6月26日　配当支払開始予定日　平成21年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成21年6月26日

（百万円未満切捨て）

1. 21年3月期の連結業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	71,137	3.7	1,185	△53.8	1,225	△49.7	△286	—
20年3月期	68,595	11.0	2,566	75.3	2,438	80.9	892	△13.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△8.80	—	△2.8	1.5	1.7
20年3月期	27.38	—	7.9	3.1	3.8

（参考）持分法投資損益　21年3月期 —百万円　20年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	83,940	10,376	11.3	291.59
20年3月期	77,479	12,023	14.3	341.20

（参考）自己資本　21年3月期 9,499百万円　20年3月期 11,115百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	12,639	△3,380	△2,912	21,828
20年3月期	7,236	△4,720	△2,351	15,481

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	162	18.3	1.5
21年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	162	—	1.6
22年3月期（予想）	—	0.00	—	5.00	5.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	36,700	13.5	750	△45.2	450	△67.7	200	103.6	6.14
通期	85,400	20.0	4,300	262.6	3,800	210.1	2,150	—	66.00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）詳細は、21～22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　21年3月期 32,600,000株　20年3月期 32,600,000株

② 期末自己株式数　21年3月期 22,043株　20年3月期 21,987株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	61,848	7.0	552	△74.1	560	△72.5	△614	—
20年3月期	57,816	15.2	2,134	261.7	2,034	312.5	536	279.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△18.87	—
20年3月期	16.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	77,269	7,914	10.2	242.95
20年3月期	70,077	9,798	14.0	300.77

（参考）自己資本　21年3月期 7,914百万円　20年3月期 9,798百万円

2. 22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	33,500	22.3	850	△5.4	550	△40.0	250	—	7.67
通期	78,400	26.8	4,500	715.2	4,000	613.9	2,300	—	70.60

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績のご利用にあたっての注意事項等については、3ページから4ページの「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

１．経営成績

(1)　経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した国際的な金融危機を背景とした世界的な実体経済の急激な悪化の影響を受け、輸出、設備投資、個人消費とも極端に減少し、景気後退は深刻なものになりました。また円高の一層の進行や株価の急落も加わり、企業の事業環境は極めて厳しい状況となりました。

当該環境下にあって当社グループは船舶部門、陸上部門とも顧客ニーズに的確に対応するとともに、大阪南支社の設置により厳しさを増す陸上部門の営業体制を強化し、新規顧客の開拓をはじめ受注量の確保に注力しました。一方資機材価格の上昇によるコストアップを吸収すべく、主たる製造拠点である水島製造所において生産性向上と建造能力拡大のためのクレーン設備投資を計画通り完了するとともに、大阪製造所における新造船船体ブロック製作のための生産体制整備についても順調に遂行いたしました。

この結果、当連結会計年度の受注高は新造船受注隻数の増加並びに船価の改善に伴い、前連結会計年度比16,267百万円増加の82,689百万円となり、受注残高は前連結会計年度末比19,768百万円増加の237,498百万円となりました。売上高は新造船における船価の改善等による売上増加から前連結会計年度比2,541百万円増加の71,137百万円となりました。営業利益は船舶部門における船価の改善や生産性向上等から当該部門は前連結会計年度比改善しましたが、陸上部門における観覧車の補修工事費用を引当金計上したことが大きく影響し、前連結会計年度比1,380百万円減少の1,185百万円となり、連れて経常利益も前連結会計年度比1,213百万円減少の1,225百万円となりました。税引後の純損益は、生産設備の更新等に伴う固定資産除却損や、遊園地設備の減損損失及び株価下落に伴う投資有価証券評価損等の計上により、前連結会計年度比1,178百万円減少の286百万円の損失となりました。

［セグメント別の分析］

「船舶部門」

当連結会計年度の上期までは鉄鉱石、石炭等のドライバルクの海上荷動きは高水準で推移しバルクキャリアーの需要も堅調であったことから、資材費の高騰を船価に反映しつつハンディマックス・バルクキャリアー３隻、パナマックス・バルクキャリアー５隻、ハンディケープ・バルクキャリアー３隻の計11隻を受注しました。その結果当該部門の受注残高は前連結会計年度末比24,505百万円増加の231,663百万円となりました。売上高については新造船引渡隻数が11隻と前連結会計年度より１隻減少しましたが、船価が改善したことや修繕船売上も増加し、LPGタンク等を加えた当該部門の売上高は前連結会計年度比2,505百万円増加の47,090百万円となりました。営業利益は受注時と比べ鋼材価格の高騰や円高の影響を受けましたが、船価の改善に加え新ゴライアスクレーン２基の稼働による操業量の増加とコストダウンにより生産性向上を果たし、前連結会計年度比1,575百万円増加の4,620百万円となりました。

「陸上部門」

陸上部門における受注高は遊戯機械、環境工事等は増加しましたが、景気の急激な悪化に伴う民間設備投資の落ち込みから前連結会計年度比1,658百万円減少の12,393百万円となり、加えて大型案件の引渡しにより受注残高は前連結会計年度末比4,736百万円減少の5,835百万円となりました。売上高については建設用エレベーターやレジャー事業における大型観覧車の引渡しがあったものの、食品タンク、化粧品製造用機械、機械部品等が減少し、前連結会計年度比35百万円増加の24,046百万円にとどまりました。営業利益は環境工事や化粧品製造用機械等で採算向上を果たしましたが、レジャー事業における観覧車の補修工事費用を引当金計上したことから前連結会計年度比2,824百万円減少し1,981百万円の営業損失となりました。

［次期の見通し］

今後のわが国経済は、世界経済の低迷、為替相場の円高傾向の持続等が見込まれるため、極めて厳しい状況が継続するものと思われます。

このような環境のもと、船舶部門、陸上部門とも生産効率の一層の向上を図り、収益の確保に注力してまいります。

次期の業績見通しにつきましては、工事進行基準の適用により、売上高85,400百万円、営業利益4,300百万円、経常利益3,800百万円、当期純利益2,150百万円を見込んでおります。　個別では、売上高78,400百万円、営業利益4,500百万円、経常利益4,000百万円、当期純利益2,300百万円を見込んでおります。

(2)　財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は83,940百万円となり、前連結会計年度末比6,461百万円増加しました。　主な要因は、前受金の増加に伴い流動資産における「現金及び預金」が8,718百万円及び半成工事が1,826百万円増加し、一方投資有価証券が2,507百万円減少したこと等によるものであります。

負債は73,564百万円となり、前連結会計年度末比8,107百万円増加しました。　主な要因は、新造船等の受注に伴う前受金が5,728百万円、保証工事引当金が前連結会計年度末比2,971百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は10,376百万円となり、前連結会計年度末比1,646百万円減少しました。　主な要因は、その他有価証券評価差額金が1,334百万円減少したこと等によるものであります。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ5,402百万円の増加し、12,639百万円となりました。　これは主に、仕入債務及び前受金が前年連結会計年度に比べ、それぞれ3,069百万円及び950百万円増加したこと等によるものです。

投資活動において支出したキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ、1,339百万円減少し，3,380百万円となりました。　これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものです。

財務活動において支出したキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ、560百万円の支出増となり、2,912百万円となりました。　これは主に、借入金の返済等によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フローの指標トレンドは下記の通りであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドについては、単年度の営業キャッシュ・フローが個々の大型工事及び新造船の引渡時期や支払条件により大きく変動しているため、過去５年間の営業キャッシュ・フロー平均値をもって表示しております。

	平成17年３月期	平成18年３月期	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期
自己資本比率（%）	14.1	12.2	14.5	14.3	11.3
時価ベースの自己資本比率（%）	15.4	20.2	24.9	13.2	7.5
	過去５年間平均値				
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	2.3				
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	22.4				

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

*有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題として認識しており、企業体質強化のための内部留保に努めながら、業績に対応し安定した配当を維持・継続することを基本方針としております。　内部留保資金につきましては、生産性向上のための設備の拡充等に重点的に投資して、経営体質の一層の充実に役立てる所存であります。

この方針のもと当期の期末配当金は１株あたり５円とさせていただく予定です。　また、次期の配当につきましては予想利益の達成を勘案して当期と同じ１株あたり５円とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1)　経済状況、事業環境について

船舶部門においては世界経済の動向に伴う海上荷動の需要変動により新造船受注量並びに受注価格が影響を受けます。また国際的な安全と環境に関する規制の強化が逐次行われる可能性があり、当該規制を満たす船舶の設計、製造が必要となります。更に今後中国をはじめアジア諸国の造船業の台頭による競争が激化することも予想されます。

陸上部門においては海外並びに国内経済の動向に影響されるとともに、立体駐車装置、建設機械、空調工事等はマンション建設他建設需要の動向の影響を受けます。レジャー事業は消費者ニーズ、消費動向に加え天候要因にも影響されます。陸上部門においても海外への輸出に注力しており、現地での需要動向や法規制等の変更により業績への影響を受ける可能性があります。

2)　外国為替相場の変動について

船舶部門において売上の大半を占める新造船が海外向け輸出の比率が高く、円建て契約もあるものの、外

貨建て契約が存在し、また中間資材の輸入等もあり、外国為替相場の変動により、売上、損益とも影響を受けることとなります。陸上部門においても輸出入があり、外国為替相場の変動により当該部門の業績が影響を受ける可能性があります。

3)　金利の変動について

今後金利が上昇した場合、当社グループの有利子負債の支払利息が増加し金融収支が悪化する可能性があります。

4)　投資有価証券について

今後株式市場が大幅に変動した場合、当社グループが保有する投資有価証券の多くが取引先の上場株式であり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5)　原材料及び資材価格について

いわゆるＢＲＩＣｓ諸国の経済成長に伴い、鉄、非鉄金属、石油等の原材料の値上がりに連れて造船用厚板を始め当社グループの調達資材価格が上昇し、受注生産を中心とする当社グループの事業特性からコストアップ要因として働き業績に影響を与える可能性があります。

6)　製品の保証について

当社グループでは、品質管理基準に従って製品の製造並びに据付工事及びメンテナンス等を行っていますが、当社グループ負担の保証工事や製造物賠償責任等に伴うコストの発生から、保険等でカバーすることができず、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、豪州観覧車の保証工事については相応の期間となることから見積額が変動するとともに、損害賠償請求等が発生する可能性があります。

7)　法的規制、会計基準について

当社グループは、国内外で、わが国並びに各々での各種法令、許認可や規制の遵守のもとに事業を遂行し、会計基準に則り会計処理を行っていますが、法令の改廃や、法的規制が設けられたり、また税効果会計や減損会計を適用しているため将来の予想数値の変更等があった場合並びに会計基準が変更される場合等には当社グループの貸借対照表、損益計算書に影響を及ぼす可能性があります。

8)　環境保全について

社会の要請である環境保全については、グループ全体で真摯に取り組んでいますが、不測の事態等によりコストの発生が業績に影響を及ぼす可能性があります。

9)　災害及び事故について

当社グループは火災、地震、台風等の各種災害に対し、損害の発生及び拡大を最小限に止めるべく防波堤の構築やシステム機器の分散設置等を講じていますが、それらの災害により当社グループの活動が影響を受けることがあります。また、工場及び工事現場並びに事業現場における安全管理には組織的に万全を期していますが、万一事故が起きた場合には損害額、賠償額が保険等で十分カバーされず当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

10)　訴訟等について

当社グループの事業に関連して、当社グループが当事者となることのある訴訟その他法的手続きに係る決定等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社15社で構成され、船舶部門と陸上部門を主な内容としております。

当グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであります。

当　　社	
船　舶　部　門	陸　上　部　門

↑　遊戯施設管理運営

（非連結子会社）
サノヤス商事(株)　（船舶機材の売買）

（連結子会社）
明昌ネットワーク(株)　（遊戯施設保守運営）

（連結子会社）

山田工業(株)　（空調・給排水・環境工事）
ケーエス・サノヤス(株)　（自動車部品製造）
(株)サノテック　（ソフトウェアの開発）
加藤精機(株)　（FA 機器用精密部品製造）
みづほ工業(株)　（化粧品製造用機械製造）

（非連結子会社）
サノヤス建物(株)　（不動産管理・保険代理）
サノヤス産業(株)　（不動産管理）
山田ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞｻｰﾋﾞｽ(株)　（保守工事）
サノヤス・エンジニアリング(株)　（鋼構造物の設計）
サノヤス安全警備(株)　（警備業）
ユーエヌ管理(株)　（不動産管理）
泉備工業(株)　（不動産管理）
美之賀机械(无錫)有限公司　（機械保守）

３．経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「まごころこめたモノづくり」を通して社会に貢献し、又、収益向上を通して株主の皆様に貢献することを、経営の基本理念としております。

当該基本理念のもと、船舶部門と陸上部門にて経営のバランス化を図り、事業環境の変化に伴う業績変動のリスクを分散するとともに、両部門における収益の極大化を果たすことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

激しく変化する経営環境のもとでも、目標とする売上高を達成し、利益配当の原資となる当期純利益の継続的増加を果たし、強固な企業体質を構築すべく、自己資本比率 20%を目標とし、それに伴い自己資本利益率の更なる向上を図るため、諸施策の確実な達成を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営の基本方針である船舶部門と陸上部門の収益の極大化を図るため、各事業部門における効率向上を図りつつ、連結子会社を含めた技術、人的資源、生産設備、営業等でシナジー効果を最大限に発揮するグループ経営を実践することにより、社会や市場の変化に迅速に対応できる企業体制の確立を目指します。

各部門においては下記の経営戦略を考えております。

船舶部門においては、昨年のリーマンショックおよび世界経済の同時不況の影響は海運マーケットにも多大な影響を与え、急激な運賃下落を引き起こし、海運界は過去数年続いてきた好況から一気に不況に突入しました。この結果造船マーケットも急激に冷え込み、造船需要は昨年後半から低迷しています。

この様な環境下ですが、当社は約４年先までの受注を確保しており、キャンペーン“ニューチャレンジ 15”のもと新型ゴライアスクレーン（800 トン×２基）の稼動も軌道に乗り、効率的建造を進めています。船舶部門の主力商品は　78,000 トン型・83,000 トン型パナマックス・バルクキャリアー及び 116,000 トン型ハンディケープ、大型チップ船であり、CSR(共通構造規則)・PSPC(新塗装基準)など新規則を取り入れた設計は既に完成し成約実績も上げています。しかしながら造船市況が回復するには尚時間がかかり、顧客要望の変化にも対応した次世代船舶の開発「当社得意船型の見直しと新造船開発」が重要な課題となっています。

パナマックス・バルクキャリアーをはじめとするバルクキャリアー、アフラマックス・タンカー及びチップ船についても「Eco-Ship のサノヤス」の名に恥じない船舶の開発を行い、早期新設計等による商談の成約をめざすとともに新ゴライアスクレーンや新型切断機など設備更新や新設備の導入により既契約船の効率建造は勿論のこと、一層競争力ある商品の開発を行い、将来の受注に備えてまいります。

陸上部門は主に国内を主要マーケットとしており、公共投資の削減、厳しい価格競争の持続、個人レジャーニーズの多様化に伴う消費支出の分散等、厳しい事業環境にあります。斯かる環境下で収益の拡大を果すため、①市場規模の大きさに対応する営業体制並びに生産、サービス体制の最適化を行い、顧客ニーズに直結することで商機の確保と収益ボリュームの拡大を図ります。②新規市場の開拓に努め、国内はもとより海外においても新規販路を拡大することで収益の上積みを目指します。③海外生産の積極的な拡充によるコストダウンを強力に進め、価格競争力を確保します。④グループにおける各事業のコア技術を新しい発想で見直し、発展統合することで競争力強化と新製品の開発並びに新規市場の開拓を図り、収益基盤の強化を目指します。⑤セールスエンジニアリングの強化、生産からメンテナンスに至るトータルエンジニアリングの提供により収益機会の拡大を目指します。⑥顧客ニーズに適切に対応する企画提案力と技術対応力を向上させ、顧客から絶大な信頼を寄せられるリレーションシップの確立を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

上記の船舶部門及び陸上部門の経営戦略を着実に且つ早期に実現すべく、効率的な設備投資並びに経営資源の再構築を図ります。船舶部門においては、主力工場である水島製造所において外業工程に引続き内業工程の生産設備への投資を継続して行うとともに、大阪製造所においても設備の集約を実行し、船舶建造能力の拡大と作業効率改善による収益力の強化を図ります。　更に顧客ニーズに対応した新船型の開発を実施してまいります。加えて技能及び技術の維持と円滑な継承に取組んでまいります。陸上部門においては、製品の安全性、信頼性の確保を事業の根幹に据えながら採算向上の為の合理化を徹底して実施してまいります。　また、製品需要の大きい関東地区における生産拠点として開設した東京テクノセンターの機能の一層の高度化を図り、陸上部門全体での有効活用を一段と進めてまいります。　新規事業については専任の新規事業室において、積極的な展開を鋭意検討してまいります。　また資材調達コストの低減に対処すべく海外生産の拡大を図ると同時に安定調達に注力し、生産効率の向上の徹底を図ることで、収益確保に適切な施策を実行してまいります。なお、豪州観覧車の補修工事につきましても適切に対処してまいります。

また、社会の要請である環境問題への対応に積極的に対応すべく水島製造所において取得した IS014001 の認証にもとづき、今後も環境マネジメントレベルの一層の向上を図ってまいります。　また、本年度より実施された財務報告に係る内部統制報告制度につきましては内部統制推進室を中心として、グループ全社ベースにおいて今後とも当該課題に取組んでまいります。

(5)　その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4.【連結財務諸表】
(1)【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 13,935	※2 22,654
受取手形及び売掛金	※1 7,124	※1 6,928
有価証券	2,368	―
たな卸資産	21,129	―
商品及び製品	―	356
半成工事	―	21,960
原材料及び貯蔵品	―	544
繰延税金資産	388	1,476
その他	3,053	2,574
貸倒引当金	△19	△54
流動資産合計	47,979	56,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,856	16,186
減価償却累計額	△10,299	△10,399
建物及び構築物（純額）	5,557	5,786
ドック船台	4,415	4,415
減価償却累計額	△3,293	△3,349
ドック船台（純額）	1,122	1,066
機械、運搬具及び工具器具備品	41,700	38,454
減価償却累計額	△34,376	△31,382
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	7,324	7,072
土地	5,468	5,116
建設仮勘定	314	140
有形固定資産合計	※2 19,786	※2 19,182
無形固定資産		
のれん	106	53
その他	531	618
無形固定資産合計	638	671
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 6,975	※2 4,468
長期貸付金	77	202
繰延税金資産	997	1,769
その他	1,241	1,585
貸倒引当金	△215	△379
投資その他の資産合計	9,075	7,646
固定資産合計	29,500	27,499
資産合計	77,479	83,940

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,334	16,479
短期借入金	6,247	8,184
1年内償還予定の社債	33	34
未払法人税等	411	777
前受金	28,779	34,507
賞与引当金	423	420
船舶保証工事引当金	23	―
保証工事引当金	―	2,995
受注工事損失引当金	37	257
訴訟損失引当金	87	―
その他	1,201	916
流動負債合計	51,579	64,573
固定負債		
社債	34	―
長期借入金	8,446	3,792
繰延税金負債	67	3
退職給付引当金	4,952	4,774
役員退職慰労引当金	175	216
その他	202	204
固定負債合計	13,877	8,991
負債合計	65,456	73,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,538	2,538
資本剰余金	1,110	1,110
利益剰余金	5,570	5,120
自己株式	△9	△9
株主資本合計	9,209	8,759
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,907	573
繰延ヘッジ損益	△1	166
評価・換算差額等合計	1,906	740
少数株主持分	907	876
純資産合計	12,023	10,376
負債純資産合計	77,479	83,940

(2)【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
売上高	68,595	71,137
売上原価	※1　62,242	※1　65,848
売上総利益	6,353	5,289
販売費及び一般管理費	※2，※3　3,787	※2，※3　4,103
営業利益	2,566	1,185
営業外収益		
受取利息	36	45
受取配当金	139	175
その他	109	147
営業外収益合計	284	368
営業外費用		
支払利息	322	277
その他	89	51
営業外費用合計	412	328
経常利益	2,438	1,225
特別利益		
固定資産売却益	※4　15	※4　250
投資有価証券売却益	105	82
その他	0	―
特別利益合計	121	333
特別損失		
固定資産除却損	※5　85	※5　842
減損損失	※6　―	※6　572
投資有価証券評価損	157	235
過年度役員退職慰労引当金繰入額	180	―
貸倒引当金繰入額	―	134
訴訟損失引当金繰入額	87	―
リース解約損	72	―
ゴルフ会員権評価損	51	11
固定資産臨時償却費	35	35
その他	59	95
特別損失合計	730	1,927
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	1,829	△367
法人税、住民税及び事業税	635	1,071
法人税等調整額	253	△1,136
法人税等合計	888	△64
少数株主利益又は少数株主損失（△）	48	△16
当期純利益又は当期純損失（△）	892	△286

(3)【連結株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,538	2,538
当期末残高	2,538	2,538
資本剰余金		
前期末残高	1,110	1,110
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	1,110	1,110
利益剰余金		
前期末残高	4,841	5,570
当期変動額		
剰余金の配当	△162	△162
当期純利益又は当期純損失（△）	892	△286
当期変動額合計	729	△449
当期末残高	5,570	5,120
自己株式		
前期末残高	△5	△9
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△4	△0
当期末残高	△9	△9
株主資本合計		
前期末残高	8,483	9,209
当期変動額		
剰余金の配当	△162	△162
当期純利益又は当期純損失（△）	892	△286
自己株式の取得	△4	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	725	△449
当期末残高	9,209	8,759

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,786	1,907
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△878	△1,334
当期変動額合計	△878	△1,334
当期末残高	1,907	573
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	70	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72	167
当期変動額合計	△72	167
当期末残高	△1	166
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,857	1,906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△950	△1,166
当期変動額合計	△950	△1,166
当期末残高	1,906	740
少数株主持分		
前期末残高	860	907
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	△30
当期変動額合計	47	△30
当期末残高	907	876
純資産合計		
前期末残高	12,201	12,023
当期変動額		
剰余金の配当	△162	△162
当期純利益又は当期純損失（△）	892	△286
自己株式の取得	△4	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△903	△1,197
当期変動額合計	△178	△1,646
当期末残高	12,023	10,376

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	1,829	△367
減価償却費	2,639	3,388
固定資産臨時償却費	35	35
減損損失	2	572
のれん償却額	32	32
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△295	△178
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	175	41
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△81	198
賞与引当金の増減額（△は減少）	69	△2
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△258	219
保証工事引当金の増減額（△は減少）	－	2,971
受取利息及び受取配当金	△175	△221
支払利息	322	277
為替差損益（△は益）	△0	△1
有形固定資産売却損益（△は益）	△15	△240
有形固定資産除却損	85	842
投資有価証券売却損益（△は益）	△105	△82
投資有価証券評価損益（△は益）	157	235
売上債権の増減額（△は増加）	234	74
たな卸資産の増減額（△は増加）	788	△1,731
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,156	1,913
前受金の増減額（△は減少）	4,777	5,728
未収消費税等の増減額（△は増加）	△829	61
その他	△259	△377
小計	7,972	13,389
利息及び配当金の受取額	177	222
利息の支払額	△322	△272
法人税等の支払額	△589	△700
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,236	12,639

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500	△644
定期預金の払戻による収入	400	641
有形固定資産の取得による支出	△4,811	△3,703
有形固定資産の売却による収入	130	773
投資有価証券の取得による支出	△159	△170
投資有価証券の売却による収入	288	342
貸付けによる支出	△19	△198
貸付金の回収による収入	43	67
出資金の払込による支出	－	△250
その他	△92	△239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,720	△3,380
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△380	△826
長期借入れによる収入	888	2,400
長期借入金の返済による支出	△2,659	△4,289
社債の償還による支出	△33	△33
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△4	△0
配当金の支払額	△162	△162
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,351	△2,912
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	165	6,347
現金及び現金同等物の期首残高	15,315	15,481
現金及び現金同等物の期末残高	15,481	21,828

(5)　継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6)　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数は６社であり、その社名は次のとおりである。 山田工業㈱ ケーエス・サノヤス㈱ ㈱サノテック 明昌ネットワーク㈱ 加藤精機㈱ みづほ工業㈱	１　連結の範囲に関する事項 (1)　連結子会社の数は６社であり、その社名は次のとおりである。 同左
(2) 主要な非連結子会社は次のとおりである。 サノヤス商事㈱、サノヤス産業㈱、サノヤス建物㈱、山田エンジニアリングサービス㈱、サノヤス・エンジニアリング㈱、サノヤス安全警備㈱ 尚、これらの子会社の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないので、連結の範囲から除外している。	(2)　主要な非連結子会社は次のとおりである。 同左
２　持分法の適用に関する事項 非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。	２　持分法の適用に関する事項 同左
３　連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社全６社の決算日は１月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。	３　連結子会社の事業年度等に関する事項 同左

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法 2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 3) たな卸資産 原材料及び貯蔵品については主として移動平均法に基づく原価基準、半成工事については主として個別法による原価基準によっている。	４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左 2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左 3) たな卸資産 半成工事については主として個別法による原価基準（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっている。その他については主として移動平均法に基づく原価基準（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっている。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用している。 これにより、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ17百万円少なく、税金等調整前当期純損失は、51百万円多く計上されている。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は、建物７～50年、機械装置７～12年である。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第６号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が114百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が118百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は、建物７～50年、機械装置６～９年である。 また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっている。 (追加情報) 当社は、平成20年度の法人税法の改正により、当連結会計年度から、機械装置の耐用年数を変更している。これに伴い、売上総利益は533百万円、営業利益及び経常利益は533百万円少なく、税金等調整前当期純損失は533百万円多く計上されている。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
（追加情報） 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5％に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5％相当額と備忘価額との差を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これに伴い、売上総利益が204百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が207百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。	
無形固定資産……定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法	無形固定資産……定額法 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	(3) 重要な引当金の計上基準
1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	1) 貸倒引当金 同左
2) 賞与引当金 従業員の賞与に充当するため、支給見込額基準により計上している。	2) 賞与引当金 同左
3) 船舶保証工事引当金 新造船等引渡後に無償で補修すべき費用に充当するため、過去２年間の実績を基礎に、将来の保証見込額を加味して計上している。	3) 保証工事引当金 工事完成後に無償で補修すべき費用の支出に備えるため、過去２年間の実績を基礎とした発生見込額のほか、個別に勘案した見積額を計上している。
4) 受注工事損失引当金 連結会計年度末の未引渡工事で損失が確実視され、かつ、連結会計年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を引当計上している。	4) 受注工事損失引当金 同左
5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定率法により発生の翌連結会計年度から費用処理している。	5) 退職給付引当金 同左
6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。	6) 役員退職慰労引当金 同左

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
（会計方針の変更） 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号）を適用し、連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。従って、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益が５百万円多く、税金等調整前当期純利益は175百万円少なく計上されている。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。	
7）訴訟損失引当金 訴訟損失引当金は、係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上している。	――――――
(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	――――――
(5) 重要なヘッジ会計の方法 1）ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 尚、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 1）ヘッジ会計の方法 同左
2）ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建予定取引及び借入金利息	2）ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
3）ヘッジ方針 市場リスクに係る管理規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。	3）ヘッジ方針 同左
4）有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額またはキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価している。	4）有効性評価の方法 同左
(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	(6) 消費税等の会計処理 同左

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
５　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっている。	５　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
６　のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、10年間で均等償却している。	６　のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
７　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から３ケ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。	７　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
――――――――	（リース取引に関する会計基準） 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用している。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。 この変更による損益への影響はない。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
――――――――	（連結貸借対照表） １　財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年８月７日内閣府令第50号）が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「半成工事」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「半成工事」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ447百万円、20,100百万円、582百万円である。 ２　「船舶保証工事引当金」は船舶以外の保証工事の重要性が高まったため、当連結会計年度より「保証工事引当金」として表示している。 　なお、「保証工事引当金」に含まれている従来の「船舶保証工事引当金」は、16百万円である。 （連結損益計算書） １　前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示していた「減損損失」（前連結会計年度２百万円）については、特別損失の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記している。 ２　前連結会計年度において、独立掲記していた「過年度役員退職慰労引当金繰入額」（当連結会計年度26百万円）は、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。 （連結キャッシュ・フロー計算書） 　前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「保証工事引当金の増減額（△は減少）」（前連結会計年度７百万円）は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記している。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
※１．受取手形割引高　38百万円 ※２．担保に供している資産　12,126百万円	※１．受取手形割引高　29百万円 ※２．担保に供している資産　12,688百万円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
※１．　このうち、船舶保証工事引当金繰入額 23百万円 受注工事損失引当金繰入額 37百万円	※１．　このうち、保証工事引当金繰入額 2,995百万円 受注工事損失引当金繰入額 257百万円
※２．　販売費及び一般管理費について 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 給料手当等　1,447百万円 賞与引当金繰入額　86百万円 役員退職慰労引当金繰入額　38百万円 退職給付費用　73百万円 貸倒引当金繰入額　1百万円	※２．　販売費及び一般管理費について 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 給料手当等　1,617百万円 賞与引当金繰入額　87百万円 役員退職慰労引当金繰入額　42百万円 退職給付費用　106百万円 貸倒引当金繰入額　30百万円
※３．　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、122百万円である。	※３．　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、221百万円である。
※４．　固定資産売却益の内容は次のとおりである。 土地等　12百万円 その他　2百万円	※４．　固定資産売却益の内容は次のとおりである。 土地　241百万円 建物　8百万円 その他　1百万円
※５．　固定資産除却損の内容は次のとおりである。 機械装置　19百万円 その他　66百万円	※５．　固定資産除却損の内容は次のとおりである。 機械装置　128百万円 その他　713百万円

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成19年４月１日
至　平成20年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※６．　――――――――</td><td>※６．　減損損失の内訳
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。
<table>
<tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr>
<tr><td>遊園地等
（和歌山県
和歌山市）他</td><td>事業用資産</td><td>機械装置等</td></tr>
<tr><td>合歓の里
（三重県志摩郡）</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr>
<tr><td>資材置場
（兵庫県多可郡）</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr>
<tr><td>保養所用地
（三重県度会郡）</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr>
<tr><td>社宅用地
（広島県広島市）</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr>
</table>
当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分にて、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位にてグルーピングを行っている。
事業用資産については、将来キャッシュフローの見積期間にわたって回収可能性が認められないため、また、遊休資産については現在使用見込みがなく、時価が下落しているため、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（572百万円）として特別損失に計上した。
減損損失の内訳は、以下のとおりである。
<table>
<tr><th>場所</th><th>建物
（百万円）</th><th>機械装置
（百万円）</th><th>土地
（百万円）</th><th>その他
（百万円）</th><th>計
（百万円）</th></tr>
<tr><td>遊園地等</td><td>37</td><td>472</td><td>13</td><td>32</td><td>555</td></tr>
<tr><td>合歓の里</td><td>－</td><td>－</td><td>11</td><td>－</td><td>11</td></tr>
<tr><td>資材置場</td><td>－</td><td>－</td><td>4</td><td>－</td><td>4</td></tr>
<tr><td>保養所用地</td><td>－</td><td>－</td><td>0</td><td>－</td><td>0</td></tr>
<tr><td>社宅用地</td><td>－</td><td>－</td><td>0</td><td>－</td><td>0</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>37</td><td>472</td><td>30</td><td>32</td><td>572</td></tr>
</table>
なお、遊園地等の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを３％で割り引いて算定している。
合歓の里、資材置場、保養所用地及び社宅用地は正味売却価額により測定しており、時価については主に路線価を基にした価額により評価している。</td></tr>
</table>

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	32,600,000	－	－	32,600,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	17,152	4,885	50	21,987

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加4,885株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増による減少50株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年６月28日定時株主総会	普通株式	162	5	平成19年３月31日	平成19年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	162	5	平成20年３月31日	平成20年６月30日

当連結会計年度(自　平成 20 年４月１日　至　平成 21 年３月 31 日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	32,600,000	－	－	32,600,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	21,987	116	60	22,043

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加116株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増による減少60株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年６月27日定時株主総会	普通株式	162	5	平成20年３月31日	平成20年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	162	5	平成21年３月31日	平成21年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	13,935百万円	現金及び預金勘定	22,654百万円
有価証券勘定	2,368百万円	預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△825百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△822百万円	現金及び現金同等物	21,828百万円
現金及び現金同等物	15,481百万円		

（セグメント情報）

（ア）事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

	船舶部門 (百万円)	陸上部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	44,584	24,011	68,595	－	68,595
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	7	7	(7)	－
計	44,584	24,018	68,602	(7)	68,595
営業費用	41,539	23,175	64,714	1,314	66,029
営業利益	3,045	842	3,888	(1,321)	2,566
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	30,361	23,740	54,102	23,377	77,479
減価償却費	1,497	1,031	2,528	110	2,639
減損損失	－	2	2	－	2
資本的支出	4,358	817	5,176	61	5,237

（注）１　事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

２　各事業の主な製品

(1) 船舶部門……　新造船、作業船、改造船、修繕船、LPG船

(2) 陸上部門……　鉄鋼構造物、駐車装置、建設機械、遊園機械、機械部品、自動車部品、空調・給排水・環境工事、ソフトウェア開発、乳化装置、撹拌機

３　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,320百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の総務部、経理部等に係る費用である。

４　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は23,377百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

５　「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項　４　会計処理基準に関する事項（３)重要な引当金の計上基準　６)役員退職慰労引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から役員退職慰労引当金を計上している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、「陸上部門」で 11 百万円増加、「消去又は全社」で 16 百万円減少し、営業利益がそれぞれ同額減少又は増加している。

６　「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項　４　会計処理基準に関する事項（２)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成 19 年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。これに伴い、当連結会計年度の営業費用は、「船舶部門」で 94 百万円、「陸上部門」で 23 百万円、「消去又は全社」で０百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。また、追加情報に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成 19 年３月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の５％に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これに伴い、当連結会計年度の営業費用は「船舶部門」で 107 百万円、「陸上部門」で 97 百万円、「消去又は全社」で１百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

当連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

	船舶部門 (百万円)	陸上部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	47,090	24,046	71,137	－	71,137
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	8	8	(8)	－
計	47,090	24,055	71,145	(8)	71,137
営業費用	42,469	26,036	68,505	1,445	69,951
営業利益又は営業損失（△）	4,620	△1,981	2,639	(1,453)	1,185
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	37,164	17,876	55,041	28,899	83,940
減価償却費	2,134	1,140	3,275	112	3,388
減損損失	－	572	572	－	572
資本的支出	3,319	747	4,066	62	4,129

（注）１　事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

２　各事業の主な製品

(1) 船舶部門……　新造船、作業船、改造船、修繕船、LPG船

(2) 陸上部門……　鉄鋼構造物、駐車装置、建設機械、遊園機械、機械部品、自動車部品、空調・給排水・環境工事、ソフトウェア開発、乳化装置、撹拌機

３　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,451百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の総務部、経理部等に係る費用である。

４　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は28,899百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

５　「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項　４　会計処理基準に関する事項（１)重要な資産の評価基準及び評価方法 3)たな卸資産（会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第９号　平成 18 年７月５日公表分)を適用している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「船舶部門」で３百万円、「陸上部門」で 13 百万円増加し、「船舶部門」では同額営業利益が減少し、「陸上部門」では同額営業損失が増加している。

６　「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項　４　会計処理基準に関する事項（２)重要な減価償却資産の減価償却の方法（追加情報)」に記載のとおり、平成 20 年度の法人税法の改正により、当連結会計年度から、機械及び装置の耐用年数を変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「船舶部門」で 340 百万円、「陸上部門」で 193 百万円、「消去又は全社」で０百万円増加し、「船舶部門」及び「消去又は全社」では同額営業利益が減少し、「陸上部門」では同額営業損失が増加している。

（イ）所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

当連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

（ウ）海外売上高

前連結会計年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

	中南米	アフリカ	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	20,330	9,867	384	30,581
Ⅱ　連結売上高（百万円）				68,595
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	29.6	14.4	0.6	44.6

（注）１　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
２　国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
(1)　国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
(2)　各区分に属する主な国又は地域
中南米　……パナマ
アフリカ……リベリア
その他の地域……中国

当連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

	中南米	アフリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	23,462	11,433	7,210	3,362	45,467
Ⅱ　連結売上高（百万円）					71,137
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	33.0	16.1	10.1	4.7	63.9

（注）１　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
２　国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
(1)　国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
(2)　各区分に属する主な国又は地域
中南米　……パナマ
アフリカ……リベリア
ヨーロッパ……オランダ
その他の地域……オーストラリア

（国又は地域の区分の変更）
従来、ヨーロッパは「その他の地域」に含めていたが、当連結会計年度において売上割合が増加したので新たに区分表示することに変更した。尚、前連結会計年度の「その他の地域」の中にヨーロッパ分として、０百万円が含まれている。

（エ）販売及び受注の状況

部門別売上高

事業の種類別セグメント	前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）		当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
船舶部門	44,584	65.0	47,090	66.2
うち新造船	12隻　39,918	58.2	11隻　42,102	59.2
陸上部門	24,011	35.0	24,046	33.8
合計	68,595	100.0	71,137	100.0

部門別受注状況ならびに受注残高

事業の種類別セグメント	前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）		当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）	
	受注高（百万円）	受注残高（百万円）	受注高（百万円）	受注残高（百万円）
船舶部門	52,370	207,157	70,296	231,663
うち新造船	９隻　47,354	48隻　203,032	11隻　65,270	48隻　227,499
陸上部門	14,052	10,572	12,393	5,835
合計	66,422	217,729	82,689	237,498

（リース取引関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

（関連当事者情報）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

（税効果会計関係）

前連結会計年度（平成20年３月31日）

１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	2,003	百万円
株式評価損	346	
繰越欠損金	214	
賞与引当金	171	
減損損失	653	
貸倒引当金	73	
その他	375	
繰延税金資産小計	3,837	
評価性引当額	△1,175	
繰延税金資産合計	2,662	

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△1,302
前払年金費用	△28
固定資産圧縮積立金	△7
その他	△4
繰延税金負債合計	△1,343
繰延税金資産の純額	1,318

２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.44%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.36%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.26%
住民税均等割等	1.16%
繰越欠損金	△4.36%
のれん償却額	1.17%
評価性引当額	4.70%
その他	4.35%
法人税等の負担率	48.56%

当連結会計年度（平成21年３月31日）

１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	1,921	百万円
保証工事引当金	1,211	
減損損失	779	
繰越欠損金	238	
株式評価損	204	
賞与引当金	170	
貸倒引当金	164	
受注工事損失引当金	104	
その他	280	
繰延税金資産小計	5,076	
評価性引当額	△1,317	
繰延税金資産合計	3,758	

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△399
繰延ヘッジ損益	△113
固定資産圧縮積立金	△2
繰延税金負債合計	△515
繰延税金資産の純額	3,242

２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略している。

（有価証券関係）

前連結会計年度(平成20年３月31日現在)

（１）　その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表 計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,723	5,031	3,307
債券	―	―	―
その他	50	53	3
小計	1,774	5,085	3,310
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	467	393	△73
債券	452	436	△16
その他	47	45	△2
小計	967	874	△92
合計	2,741	5,959	3,218

（２）　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
182	105	0

（３）　時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 （百万円）
その他有価証券	
譲渡性預金	2,368
非上場株式	417
子会社株式	598

当連結会計年度（平成21年３月31日現在）

（１）　その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表 計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,034	2,246	1,212
債券	－	－	－
その他	－	－	－
小計	1,034	2,246	1,212
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	887	711	△175
債券	452	425	△26
その他	143	101	△42
小計	1,482	1,237	△245
合計	2,516	3,484	967

（２）当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
164	82	－

（３）　時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	385
子会社株式	598

（デリバティブ取引関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１　採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。	１　採用している退職給付制度の概要 同左
２　退職給付債務に関する事項 イ.退職給付債務　△5,915　百万円 ロ.年金資産　777 ハ.未積立退職給付債務　(イ+ロ)　△5,137 ニ.会計基準変更時差異の未処理額　－ ホ.未認識数理計算上の差異　225 ヘ.未認識過去勤務債務　－ ト.連結貸借対照表計上額純額　(ハ+ニ+ホ+ヘ)　△4,911 チ.前払年金費用　△41 リ.退職給付引当金　(ト-チ)　△4,952 （注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。	２.退職給付債務に関する事項 イ.退職給付債務　△5,491　百万円 ロ.年金資産　632 ハ.未積立退職給付債務　(イ+ロ)　△4,858 ニ.会計基準変更時差異の未処理額　－ ホ.未認識数理計算上の差異　83 ヘ.未認識過去勤務債務　－ ト.連結貸借対照表計上額純額　(ハ+ニ+ホ+ヘ)　△4,774 チ.前払年金費用　－ リ.退職給付引当金　(ト-チ)　△4,774 （注）　同左
３　退職給付費用に関する事項 イ.勤務費用　357　百万円 ロ.利息費用　126 ハ.期待運用収益　△5 ニ.会計基準変更時差異の費用処理額　－ ホ.数理計算上の差異の費用処理額　△43 ヘ.過去勤務債務の費用処理額　－ ト.退職給付費用　(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)　433 （注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上している。	３　退職給付費用に関する事項 イ.勤務費用　363　百万円 ロ.利息費用　100 ハ.期待運用収益　△4 ニ.会計基準変更時差異の費用処理額　－ ホ.数理計算上の差異の費用処理額　83 ヘ.過去勤務債務の費用処理額　－ ト.退職給付費用　(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)　542 （注）　同左
４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ.退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 ロ.割引率　2.0% ハ.期待運用収益率　2.5% 二.過去勤務債務の額の処理年数　５年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により費用処理することとしている。） ホ.数理計算上の差異の処理年数　５年 （発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。）	４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ.退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 ロ.割引率　2.0% ハ.期待運用収益率　2.0% 二.過去勤務債務の額の処理年数　５年 同左 ホ.数理計算上の差異の処理年数　５年 同左

（ストック・オプション等関係）

該当事項なし。

（企業結合等関係）

該当事項なし。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
1株当たり純資産額　341円20銭	1株当たり純資産額　291円59銭
1株当たり当期純利益　27円38銭	1株当たり当期純損失　8円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

（注）算定上の基礎

1．1株当たり純資産額

	前連結会計年度 （平成20年3月31日）	当連結会計年度 （平成21年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	12,023	10,376
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	907	876
（うち少数株主持分）（百万円）	(907)	(876)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	11,115	9,499
期末の普通株式の数（千株）	32,578	32,577

2．1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 （自　平成19年4月1日 至　平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年4月1日 至　平成21年3月31日）
当期純利益又は当期純損失(△)（百万円）	892	△286
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)（百万円）	892	△286
普通株式の期中平均株式数（千株）	32,580	32,577

（重要な後発事象）

該当事項なし。

5. 【個別財務諸表】
(1)【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,339	19,840
受取手形	1,220	653
売掛金	3,649	4,114
有価証券	2,368	―
商品及び製品	―	83
半成工事	19,343	21,243
原材料及び貯蔵品	466	284
前渡金	820	555
前払費用	157	157
繰延税金資産	258	1,442
関係会社短期貸付金	20	15
未収消費税等	1,436	1,375
その他	507	380
貸倒引当金	△9	△43
流動資産合計	41,578	50,102
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,121	8,237
減価償却累計額	△5,855	△5,807
建物（純額）	2,265	2,430
構築物	5,955	6,156
減価償却累計額	△3,140	△3,252
構築物（純額）	2,815	2,904
ドック船台	4,415	4,415
減価償却累計額	△3,293	△3,349
ドック船台（純額）	1,122	1,066
機械及び装置	35,257	31,862
減価償却累計額	△29,046	△25,901
機械及び装置（純額）	6,210	5,961
船舶	16	16
減価償却累計額	△16	△16
船舶（純額）	0	0
車両運搬具	285	280
減価償却累計額	△250	△248
車両運搬具（純額）	35	31
工具、器具及び備品	2,156	2,241
減価償却累計額	△1,870	△1,872
工具、器具及び備品（純額）	285	368

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
土地	3,887	3,541
建設仮勘定	314	140
有形固定資産合計	※1，※2 16,937	※1，※2 16,445
無形固定資産		
借地権	15	15
ソフトウエア	424	521
施設利用権	1	1
電話加入権	22	22
無形固定資産合計	464	560
投資その他の資産		
投資有価証券	6,057	3,676
関係会社株式	3,486	3,728
出資金	39	299
長期貸付金	1	1
従業員に対する長期貸付金	23	14
関係会社長期貸付金	100	235
破産更生債権等	64	186
長期前払費用	42	31
繰延税金資産	903	1,723
差入保証金	258	254
その他	312	319
貸倒引当金	△191	△309
投資その他の資産合計	11,097	10,161
固定資産合計	28,499	27,166
資産合計	70,077	77,269

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,124	5,404
買掛金	7,352	9,371
短期借入金	950	950
1年内返済予定の長期借入金	3,562	6,299
未払金	660	501
未払法人税等	265	667
未払費用	119	108
前受金	28,663	34,273
前受収益	0	－
賞与引当金	356	363
船舶保証工事引当金	23	－
保証工事引当金	－	2,960
受注工事損失引当金	37	256
訴訟損失引当金	87	－
その他	99	106
流動負債合計	47,302	61,264
固定負債		
長期借入金	7,985	3,486
退職給付引当金	4,580	4,402
役員退職慰労引当金	98	124
関係会社事業損失引当金	258	－
長期預り金	54	50
その他	－	26
固定負債合計	12,976	8,090
負債合計	60,278	69,354

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,538	2,538
資本剰余金		
資本準備金	1,110	1,110
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	1,110	1,110
利益剰余金		
利益準備金	315	315
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5	4
別途積立金	3,400	3,400
繰越利益剰余金	589	△186
利益剰余金合計	4,311	3,533
自己株式	△9	△9
株主資本合計	7,949	7,172
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,849	576
繰延ヘッジ損益	△1	166
評価・換算差額等合計	1,848	742
純資産合計	9,798	7,914
負債純資産合計	70,077	77,269

(2)【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
売上高	57,816	61,848
売上原価	53,248	58,637
売上総利益	4,568	3,210
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,434	※1, ※2 2,658
営業利益	2,134	552
営業外収益		
受取利息	33	41
受取配当金	163	189
その他	31	46
営業外収益合計	227	276
営業外費用		
支払利息	266	232
その他	60	36
営業外費用合計	327	268
経常利益	2,034	560
特別利益		
固定資産売却益	※3 14	※3 249
投資有価証券売却益	105	60
特別利益合計	120	310
特別損失		
固定資産除却損	※4 79	※4 841
減損損失	※5 —	※5 567
関係会社事業損失引当金繰入額	258	—
投資有価証券評価損	147	229
貸倒引当金繰入額	—	125
過年度役員退職慰労引当金繰入額	114	—
訴訟損失引当金繰入額	87	—
リース解約損	72	—
固定資産臨時償却費	35	35
ゴルフ会員権評価損	26	11
ゴルフ会員権売却損	22	—
その他	38	68
特別損失合計	883	1,880
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	1,271	△1,010
法人税、住民税及び事業税	404	856
法人税等調整額	330	△1,252
法人税等合計	734	△395
当期純利益又は当期純損失（△）	536	△614

(3)【株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,538	2,538
当期末残高	2,538	2,538
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,110	1,110
当期末残高	1,110	1,110
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	1,110	1,110
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	1,110	1,110
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	315	315
当期末残高	315	315
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	7	5
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	5	4
別途積立金		
前期末残高	3,400	3,400
当期末残高	3,400	3,400
繰越利益剰余金		
前期末残高	214	589
当期変動額		
剰余金の配当	△162	△162
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
当期純利益又は当期純損失（△）	536	△614

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
当期変動額合計	375	△775
当期末残高	589	△186
利益剰余金合計		
前期末残高	3,937	4,311
当期変動額		
剰余金の配当	△162	△162
当期純利益又は当期純損失（△）	536	△614
当期変動額合計	374	△777
当期末残高	4,311	3,533
自己株式		
前期末残高	△5	△9
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△4	△0
当期末残高	△9	△9
株主資本合計		
前期末残高	7,579	7,949
当期変動額		
剰余金の配当	△162	△162
当期純利益又は当期純損失（△）	536	△614
自己株式の取得	△4	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	370	△777
当期末残高	7,949	7,172
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,654	1,849
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△804	△1,273
当期変動額合計	△804	△1,273
当期末残高	1,849	576
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	70	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72	167
当期変動額合計	△72	167
当期末残高	△1	166
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,725	1,848

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△876	△1,105
当期変動額合計	△876	△1,105
当期末残高	1,848	742
純資産合計		
前期末残高	10,305	9,798
当期変動額		
剰余金の配当	△162	△162
当期純利益又は当期純損失（△）	536	△614
自己株式の取得	△4	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△876	△1,105
当期変動額合計	△506	△1,883
当期末残高	9,798	7,914

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項なし。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
※１.有形固定資産の減価償却累計額　43,474百万円 ※２.担保に供している資産　9,899百万円	※１.有形固定資産の減価償却累計額　40,447百万円 ※２.担保に供している資産　10,893百万円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
※１.　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給料手当等　912百万円 賞与引当金繰入額　70百万円 役員退職慰労引当金繰入額　20百万円 福利厚生費　154百万円 退職給付費用　55百万円 賃借料　223百万円 旅費交通費　103百万円 見積設計費　106百万円 減価償却費　128百万円 なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は概ね46％である。 ※２.　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は100百万円である。 ※３.　固定資産売却益の内容は次のとおりである。 土地等　14百万円 ※４.　固定資産除却損の内容は次のとおりである。 機械及び装置等　79百万円	※１.　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給料手当等　973百万円 賞与引当金繰入額　70百万円 役員退職慰労引当金繰入額　26百万円 貸倒引当金繰入額　26百万円 福利厚生費　148百万円 退職給付費用　67百万円 賃借料　250百万円 旅費交通費　102百万円 見積設計費　83百万円 減価償却費　131百万円 なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は概ね45％である。 ※２.　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は186百万円である。 ※３.　固定資産売却益の内容は次のとおりである。 土地等　249百万円 ※４.　固定資産除却損の内容は次のとおりである。 機械及び装置等　841百万円

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成19年４月１日
至　平成20年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※５．　――――――――</td><td>※５．　減損損失の内訳
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。
<table>
<tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr>
<tr><td>遊園地等
（和歌山県
和歌山市）他</td><td>事業用資産</td><td>機械及び
装置等</td></tr>
<tr><td>合歓の里
（三重県志摩郡）</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr>
<tr><td>社宅用地
（広島県広島市）</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr>
</table>
当社は、事業用資産については管理会計上の区分にて、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位にてグルーピングを行っている。

事業用資産については、将来キャッシュフローの見積期間にわたって回収可能性が認められないため、また、遊休資産については現在使用見込みがなく、時価が下落しているため、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（567百万円）として特別損失に計上した。
減損損失の内訳は、以下のとおりである。
<table>
<tr><th>場所</th><th>建物
（百万円）</th><th>機械
及び
装置
（百万円）</th><th>土地
（百万円）</th><th>その他
（百万円）</th><th>計
（百万円）</th></tr>
<tr><td>遊園地等</td><td>37</td><td>472</td><td>13</td><td>32</td><td>555</td></tr>
<tr><td>合歓の里</td><td>－</td><td>－</td><td>11</td><td>－</td><td>11</td></tr>
<tr><td>社宅用地</td><td>－</td><td>－</td><td>0</td><td>－</td><td>0</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>37</td><td>472</td><td>25</td><td>32</td><td>567</td></tr>
</table>
なお、遊園地等の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを３％で割り引いて算定している。
合歓の里及び社宅用地は正味売却価額により測定しており、時価については主に路線価を基にした価額により評価している。</td></tr>
</table>

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	17,152	4,885	50	21,987

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加4,885株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増による減少50株

当事業年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	21,987	116	60	22,043

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加116株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増による減少60株

（有価証券関係）

当事業年度及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式で時価のあるものはない。

（税効果会計関係）

前事業年度（平成20年３月31日）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
退職給付引当金	1,852	百万円
株式評価損	553	
減損損失	575	
賞与引当金	144	
子会社損失引当金	104	
その他	267	
繰延税金資産小計	3,497	
評価性引当額	△1,071	
繰延税金資産合計	2,425	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,256	
固定資産圧縮積立金	△3	
その他	△3	
繰延税金負債合計	△1,263	
繰延税金資産の純額	1,162	

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.44%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.11%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.24%
住民税均等割等	1.02%
評価性引当額	14.97%
その他	0.47%
法人税等の負担率	57.77%

当事業年度（平成21年３月31日）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
退職給付引当金	1,780	百万円
保証工事引当金	1,197	
株式評価損	512	
減損損失	699	
賞与引当金	147	
貸倒引当金	127	
その他	312	
繰延税金資産小計	4,776	
評価性引当額	△1,103	
繰延税金資産合計	3,672	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△391	
繰延ヘッジ損益	△113	
固定資産圧縮積立金	△2	
繰延税金負債合計	△507	
繰延税金資産の純額	3,165	

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略している。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１株当たり純資産額　300円77銭 １株当たり当期純利益　16円48銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。	１株当たり純資産額　242円95銭 １株当たり当期純損失　18円87銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

（注）　算定上の基礎

１．　１株当たり純資産額

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
純資産額（百万円）	9,798	7,914
普通株式に係る純資産額（百万円）	9,798	7,914
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	32,578	32,577

２．　１株当たり当期純利益

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
当期純利益又は当期純損失(△)（百万円）	536	△614
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)（百万円）	536	△614
普通株式の期中平均株式数（千株）	32,580	32,577